

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 富士ダイス株式会社

【英訳名】 Fuji Die Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西嶋 守男

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 井出 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 井出 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,899	12,171	16,060
経常利益 (百万円)	565	743	959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	365	519	732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	188	355	454
純資産額 (百万円)	17,111	17,291	17,376
総資産額 (百万円)	23,698	24,139	23,633
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.29	25.95	36.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	71.6	73.5

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.14	6.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や秋頃からの円安の進行により企業収益に改善の兆しが見られる等、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策に関する不確実性等の影響が懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「革新」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、持続的な成長を目指し、業務の効率化による収益率の向上、海外売上の拡大・国内市場の深耕、成長分野への注力に取り組んでおります。なお、平成27年12月より建替えを進めてまいりました熊本製造所製造棟は、平成28年11月より稼働を開始しており、生産効率の更なる向上を目指してまいります。

超硬製工具類では、国内向けの大型パイプ用ダイスや海外向けの生産設備用の刃物類が市況の変化により低調であったものの、海外向けの熱間圧延ロールや混練工具の販売が増加し、売上高は3,216百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

超硬製金型類では、光学素子成形用金型の販売が前期受注分により増加したことに加え、製缶金型も引き続き好調に推移したことにより、売上高は3,076百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

その他の超硬製品では、粉末成形金型用の超硬合金チップや精密プレス金型用の超硬合金チップが引き続き堅調に推移したことにより、売上高は2,726百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

超硬以外の製品では、機械工具用の鋼製品およびレンズ成形用のFHR製品が前年度特需の反動減により低調となったものの、半導体用の混練工具、電池缶用の鋼製品や引抜鋼管が堅調に推移したことにより、売上高は3,152百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,171百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により763百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は前期の減益要因であった株式公開費用がなくなったことにより743百万円（前年同期比31.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は519百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、24,139百万円（前連結会計年度末23,633百万円）となり、505百万円増加いたしました。流動資産は13,081百万円（前連結会計年度末13,995百万円）となり、914百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が873百万円減少、原材料及び貯蔵品が167百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,058百万円（前連結会計年度末9,638百万円）となり、1,419百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が1,463百万円増加、機械装置及び運搬具（純額）が77百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、6,847百万円(前連結会計年度末6,257百万円)となり、590百万円増加いたしました。流動負債は4,955百万円(前連結会計年度末4,347百万円)となり、607百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる設備支払手形が677百万円増加、未払法人税等が158百万円増加、未払費用が432百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,892百万円(前連結会計年度末1,909百万円)となり、17百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、17,291百万円(前連結会計年度末17,376百万円)となり、84百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が217百万円減少、利益剰余金が79百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、193百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	熊本製造所 (熊本県玉名郡南関町)	製造棟(総務・福利厚生関連施設を含む)の建設および附属設備設置	1,669	自己資金	平成28年 11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	20,000,000	-	164	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,998,700	199,987	
単元未満株式	普通株式 1,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 20,000,000		
総株主の議決権		199,987	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加し、会計基準等の変更点についての情報を得ております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764	4,891
受取手形及び売掛金	4,359	1 4,557
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	185	211
仕掛品	1,328	1,254
原材料及び貯蔵品	1,023	856
繰延税金資産	127	128
その他	210	189
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	13,995	13,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,859	4,323
機械装置及び運搬具（純額）	2,843	2,765
工具、器具及び備品（純額）	227	264
土地	2,720	2,681
建設仮勘定	53	16
有形固定資産合計	8,704	10,052
無形固定資産		
その他	126	139
無形固定資産合計	126	139
投資その他の資産		
投資有価証券	268	337
長期貸付金	31	24
繰延税金資産	423	419
その他	84	86
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	807	867
固定資産合計	9,638	11,058
資産合計	23,633	24,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	1 2,053
短期借入金	383	380
1年内返済予定の長期借入金	65	73
リース債務	40	27
未払金	695	598
未払費用	760	328
未払法人税等	9	168
賞与引当金	226	370
役員賞与引当金	10	-
その他	241	956
流動負債合計	4,347	4,955
固定負債		
長期借入金	112	106
リース債務	51	33
繰延税金負債	3	5
役員退職慰労引当金	8	0
退職給付に係る負債	1,726	1,740
その他	7	7
固定負債合計	1,909	1,892
負債合計	6,257	6,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,077	17,156
株主資本合計	17,241	17,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	91
為替換算調整勘定	230	13
退職給付に係る調整累計額	143	132
その他の包括利益累計額合計	135	28
純資産合計	17,376	17,291
負債純資産合計	23,633	24,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,899	12,171
売上原価	9,069	9,160
売上総利益	2,829	3,011
販売費及び一般管理費	2,232	2,247
営業利益	597	763
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	6	7
受取賃貸料	17	18
その他	24	12
営業外収益合計	60	45
営業外費用		
支払利息	14	12
株式公開費用	22	-
為替差損	52	43
その他	2	9
営業外費用合計	92	65
経常利益	565	743
特別利益		
固定資産売却益	1	16
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	22
特別退職金	18	36
特別損失合計	21	58
税金等調整前四半期純利益	545	701
法人税等	179	182
四半期純利益	365	519
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	519

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	365	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	42
為替換算調整勘定	153	217
退職給付に係る調整額	1	11
その他の包括利益合計	177	164
四半期包括利益	188	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	355
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	195百万円
支払手形	- 百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	693百万円	730百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	19.2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	22.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円29銭	25円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	365	519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	365	519
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000	20,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 純 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ダイス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。